

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日 令和4年9月15日

2. 認定事業者名 株式会社中国銀行

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る目標

株式会社中国銀行（以下、「当行」という。）は、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してきた。

2017年度には期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定し、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指している。

長期経営計画と同時にスタートした期間3年の中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」では、営業時間・人員捻出を目的とした店頭業務体制の整備や本部業務の見直しによる人的資源の再配置などの構造改革を推進したほか、コンサルティング機能の強化や人材紹介業務への参入など金融分野以外のサービスメニューの拡充も図ってきた。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」では、前中期経営計画の構造改革の成果のもと、地域やお客さまの課題の解決力の強化に向けて、当行グループの人財と組織力の向上に資する取組みに注力している。

一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げている。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会・お客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えている。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行することを決定した。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定している。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することによって、企業価値の向上に努めていく。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2025年3月期には、2022年3月期に比べて、従業員1人当たり付加価値額を9%向上させることを見込んでいる。

財務内容の健全性の向上としては、2025 年 3 月期において、有利子負債はキャッシュフローの 10 倍以内、経常収入が経常支出を上回ることを見込んでいます。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

中国銀行グループが営むすべての事業

〈選定の理由〉

中国銀行グループは、東瀬戸内経済圏を主要な営業エリアとする地域金融機関として、社会情勢等の変化により多様化・複雑化が進む地域社会・お客さまの課題・ニーズに的確に対応していくため、当行グループが提供する商品・サービスを持続的に進化させていく必要があると考えています。

持株会社体制への移行により、業務軸の拡大、経営資源の適正配分及びグループガバナンスの進化を強力に進めることで、グループ各社の経営資源の相互活用によるトップラインの最大化と、業務運営の効率化による経営コストの削減を同時に実現し、変化する経営環境のもとでも持続可能なビジネスモデルの確立を目指していく。

従って、計画の対象事業は中国銀行グループの各事業となる。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

中国銀行単独による株式移転により持株会社（完全親会社）である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」（以下「持株会社」という。）を設立する。持株会社主導のもと、既存事業の発想にとらわれないグループ戦略を立案・遂行していくことにより、地域・お客さまの真のニーズに合った商品・サービスの提供を目指す。

こうした取組みにより、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの確立を目指していくことから、当該事業再編による生産性の向上が当該事業分野における市場構造に照らして持続的なものと見込まれる。また当行が営業基盤とする東瀬戸内経済圏には地方銀行や協同組織金融機関、メガバンク、ゆうちょ銀行等の金融機関が多数営業展開していることに加えて、今回設立する持株会社が直接金融業を行うものではないことから、当該事業再編を実施しても同一事業を営む他の事業者との間の適正な競争が確保されるものである。

また持株会社体制移行後は、グループ全体の経営管理機能を持株会社に集約し、経営効率の向上を図る予定であることから、当該事業分野における過剰供給構造が懸念されるものではない。さらに、当該事業分野において、不当な金利、手数料等の引上げ等を目指すものではないことから一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

（事業の構造の変更）

＜新設会社＞

名称：株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

住所：岡山県岡山市北区丸の内一丁目 15 番 20 号

代表者の氏名：取締役社長 加藤 貞則

設立（予定）日：2022 年 10 月 3 日

資本金：16,000,000,000 円

<株式移転を行う会社>

名称：株式会社中国銀行

住所：岡山県岡山市北区丸の内一丁目 15 番 20 号

代表者の氏名：取締役頭取 加藤 貞則

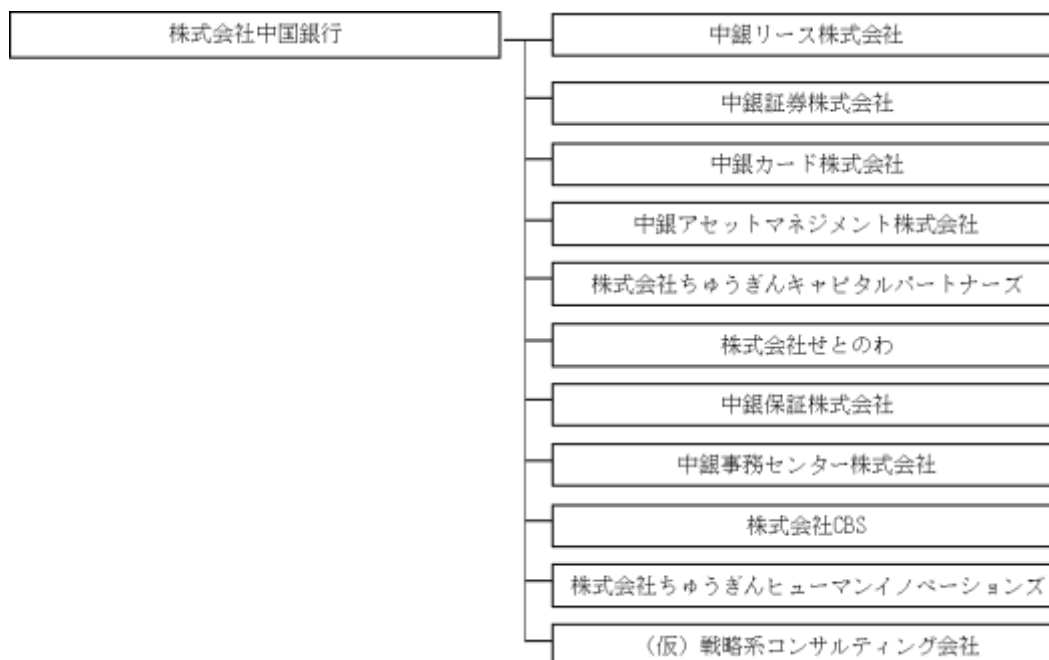
資本金：15,149,056,654 円

<株式移転比率>

1（中国銀行）：1（持株会社）

中国銀行は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定である。

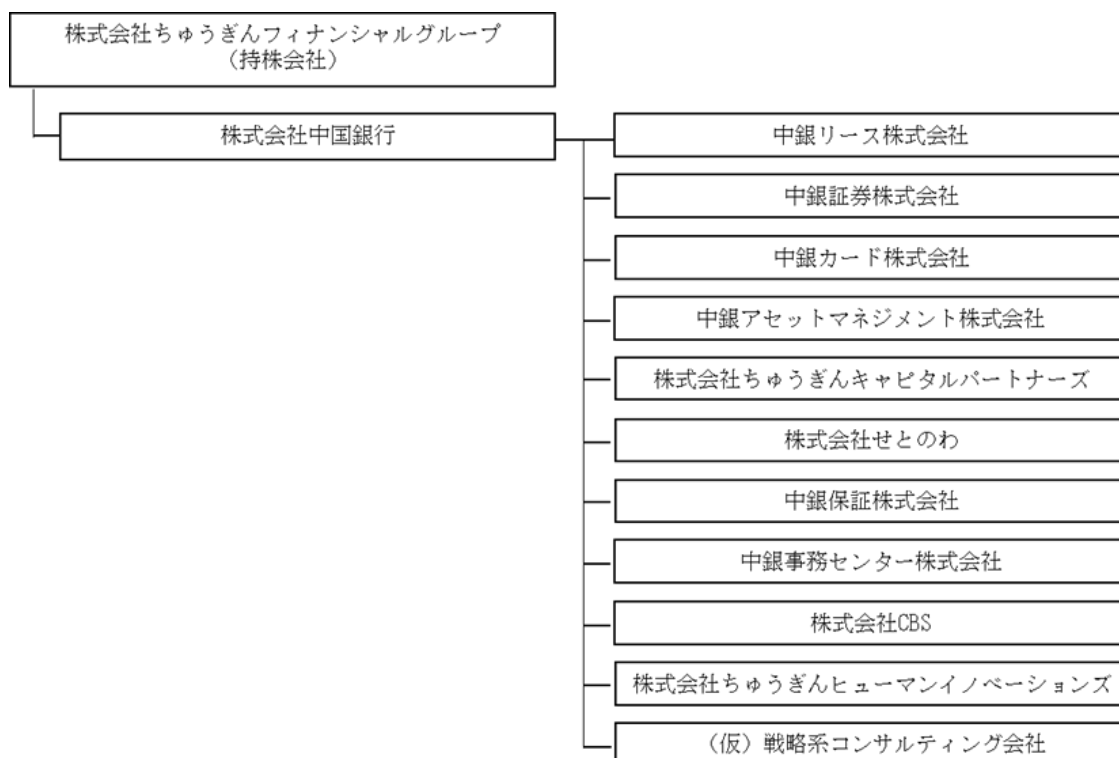
(i) ≪現状≫



- (注)1 上記の他に非連結子会社である中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんイノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合の7社がある。
- (注)2 上記の他に関連会社でおかやまキャピタルマネジメント株式会社がある。
- (注)3 株式会社せとのわは非連結子会社である。
- (注)4 (仮)戦略系コンサルティング会社は、関係当局の許認可等を前提に2022年10月3日までに設立する予定である。

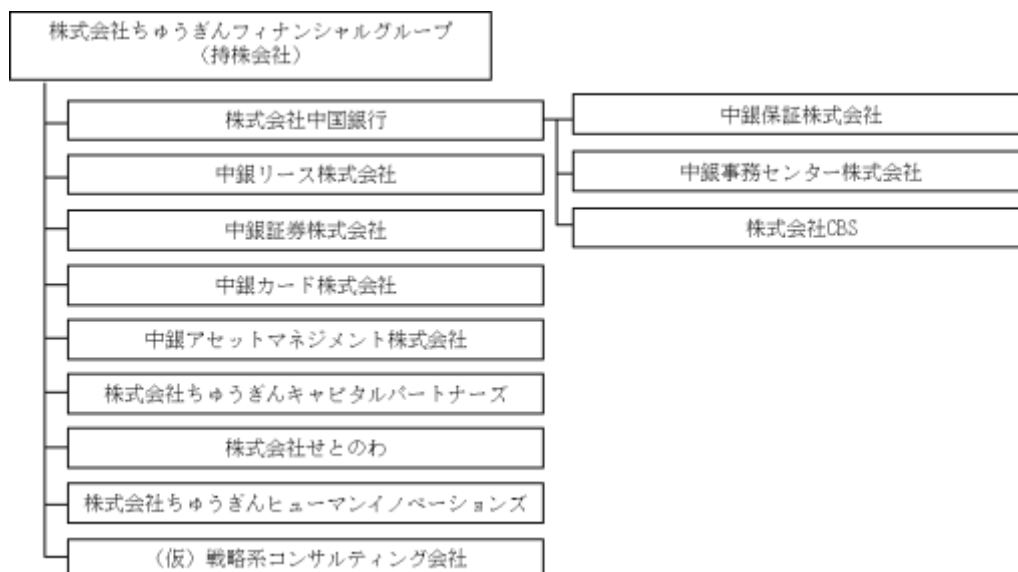
(ii) 《ステップ1》単独株式移転による持株会社設立

2022年10月3日を効力発生日として本株式移転により持株会社を設立し、当行は持株会社の完全子会社となる。



(iii) 《ステップ2》グループ内事業会社の再編

持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、当行の連結子会社である中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ、〈仮〉戦略系コンサルティング会社の7社並びに当行の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社について当行が保有する全株式を持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定。



(事業の分野又は方式の変更)

現中期経営計画では主要戦略「5つの柱」を掲げ、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの確立に向けて取組んでおり、持株会社体制移行後においても現中期経営計画の「5つの柱」を継承し、各種戦略を実践する。

【5つの柱】

- ①地方創生・SDGsの取組強化
- ②お客様本位の営業の「深化」
- ③組織の活性化
- ④デジタル戦略の強化
- ⑤持続可能な成長モデルの確立

①地方創生・SDGsの取組強化

中国銀行グループの地盤エリアでは、人口減少や少子高齢化の進展など、地方が抱える共通課題への対応の重要性はますます高まっている。現中期経営計画では5つの主要戦略の第1の柱に「地方創生・SDGsの取組強化」を掲げ、取引先企業の本業支援を行う地域商社の設立や、多くの地方企業が抱える人材不足への対応として人材紹介業務を開始するなど、地域が抱える課題解決に向けてグループ一体となって取組んでいる。

足許では、投資専門会社の設立（2022年4月）による取引先企業への資本性資金の提供と銀行が持つ知見を活かしたハンズオンによる経営支援や、人材紹介業務の法人化（2022年5月）による当該事業の拡充、また、DX化・SX化を支援するコンサルティング会社の設立（2022年9月予定）による取引先企業への支援強化など、金融・非金融の両面におけるソリューションメニューの拡充に向けた検討を進めており、地元企業の企業価値向上・地域経済の活性化に貢献できる企業グループを目指していく。

②お客さま本位の営業の「深化」

中国銀行グループではお客さま本位の営業の「深化」に向けて、2020年4月より営業担当者を「融資・資産運用」といった機能別の役割分担から、「個人」「法人」というお客さま起点の役割分担に変更し、お客さまからのご相談にワンストップで質の高いサービスを提供できる営業体制の構築に努めている。また、お客さまの真のニーズに的確に対応するため、法人のお客さまには取引先ごとの課題解決に最適なソリューションを提供する「地域応援活動」を、個人のお客さまには一人ひとりの資産状況・家族構成・ライフステージに基づき最適なサービスを提供する「ライフプランサポート活動」をそれぞれ定め、金融・非金融両面からの幅広いサービスの提供によるコンサルティング活動を実践している。

持株会社体制移行後においても既存サービスの深掘りを行うとともに、業務軸拡大によりグループベースでのコンサルティングメニューの充実を図り、お客さまに幅広い深度あるソリューションを提供していく。また、持株会社がコントロールセンターとなり、グループ各社の相互連携を強化しグループシナジーを最大化しながら、お客さまの多様化するニーズに応えていく。

③組織の活性化

中国銀行グループでは従業員の働きがい向上と自己実現・成長のサポートを企図し、

2021年4月より人事制度を全面改定した。また、顧客起点の営業活動を浸透させるため、最前線で活動する営業現場が地域の情勢等を踏まえた営業施策の企画・立案、営業目標の策定を行う「営業店自主目標制度」の2022年度導入に向けて、各地域の営業現場を統括する「地区本部」の機能強化を行うなど、現場重視の体制整備を進めている。

持株会社体制移行により、グループ各社の人財マネジメント機能を持株会社に集約し、グループ内の機動的かつ戦略的な人員配置に取り組むことで、グループ一体運営の強化とより一層の従業員のモチベーション向上につなげていく。また、事業軸の拡大に合わせた人財育成の取り組みを持株会社が中心となりグループベースで実施することで、多様な人材の確保に取り組んでいく。

④デジタル戦略の強化

中国銀行グループでは、デジタル戦略を強化するため、2020年7月に「デジタルイノベーション推進センター」を設置し、フィンテックの活用やデジタル人材の育成に取り組んできた。来店客数の減少により対面営業の機会が減少するなかで、個人のお客さま向けスマホアプリの拡充や法人のお取引先向けポータルサイトの開設等により、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大やサービスの拡充を目指している。

また、近時は地元企業においてもデジタル化による生産性向上の必要性は高まってきており、こうした企業の課題解決に対して地域金融機関として求められる役割も大きくなってきている。こうした課題に迅速に対応するために、現在中国銀行グループでは、地域のデジタル化を支援するコンサルティング会社の設立に向けた準備を進めている。

中国銀行グループ自身のデジタルサービスの高度化を図るとともに、地元企業のデジタル化ニーズに的確に対応することで、地域全体のデジタル化および生産性の向上に貢献していく。

⑤持続可能な成長モデルの確立

中国銀行グループは、地域の金融機能の一端を担うために、いかなる経営環境においても健全性を維持し地域・お客さまに寄り添った存在であり続けることを目指してきた。現中期経営計画では「持続可能な成長モデルの確立」を掲げ、安定した利益を確保できるビジネスモデルの構築に向け、業務の効率化を中心に取り組んでいる。

持株会社体制においても、グループ内の間接業務の集約化などより一層の業務効率化を図るとともに、グループ全体の戦略策定や経営管理、リスクマネジメントの機能を持株会社に集中させることで、グループ全体の経営効率を高めることを目指している。

こうした取り組みを通じて、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮することにより、2024年度（2025年3月期）の業務収益全体に占めるグループシナジーの構成比を1.6%とすることを見込んでいる。

(2) 事業再編を行う場所の住所

岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号
株式会社中国銀行

岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項 該当なし

- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表 1 のとおり
- (5) 事業再編に伴う設備投資の内容
該当なし
- (6) 不動産の譲受け、取得又は譲渡の予定
該当なし

5. 事業再編の実施時期

- (1) 事業再編の開始時期及び終了時期
開始時期：2022 年 10 月
終了時期：2025 年 3 月
- (2) 毎事業年度の実施予定
別表 2 のとおり

6. 事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 必要な資金の額及び調達方法の概要
該当なし
- (2) 必要な資金の額及び調達方法
該当なし

7. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数（2022 年 9 月末時点）

株式会社中国銀行	2,982 人
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	0 人
- (2) 事業再編の終了時期の従業員数（2025 年 3 月末時点）

株式会社中国銀行	2,794 人
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	254 人（うち中国銀行からの専担 出向者 17 人、兼務出向者 237 人）
- (3) 新規に採用される従業員数

株式会社中国銀行	249 人
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	0 人
- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	254 人（うち中国銀行からの専担 出向者 17 人、兼務出向者 237 人）
転籍予定人員数	0 人
解雇予定人員数	0 人

8. その他

特になし。

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項 第1号の要件		
ニ 株式移転 及び ヲ 会社の設立	株式会社中国銀行は、単独株式移転により持株会社である株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立し、その傘下に入る。 ①新設会社 名称：株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ 住所：岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 代表者の氏名：代表取締役社長 加藤 貞則 資本金：16,000,000,000 円 ②株式移転を行う会社 名称：株式会社中国銀行 住所：岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 代表者の氏名：代表取締役頭取 加藤 貞則 資本金：15,149,056,654 円 ③株式移転比率 1（中国銀行）：1（持株会社） ④株式移転期日 2022 年 10 月 3 日	租税特別措置法第80条第1項第1号 （認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第17項 第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	現中期経営計画では主要戦略「5つの柱」を掲げ、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの確立に向けて取組んでおり、持株会社体制移行後においても現中期経営計画の「5つの柱」を継承し、各種戦略を実践する ①地方創生・SDGs の取組強化 ②お客様本位の営業の「深化」 ③組織の活性化 ④デジタル戦略の強化 ⑤持続可能な成長モデルの確立 ①地方創生・SDGs の取組強化	

	中国銀行グループの地盤エリアでは、人口減少や少子高齢化の進展など、地方が抱える共通課題への対応の重要性はますます高まっている。現中期経営計画では5つの主要戦略の第1の柱に「地方創生・SDGsの取組強化」を掲げ、取引先企業の本業支援を行う地域商社の設立や、多くの地方企業が抱える人材不足への対応として人材紹介業務を開始するなど、地域が抱える課題解決に向けてグループ一体となって取り組んでいる。 足許では、投資専門会社の設立（2022年4月）による取引先企業への資本性資金の提供と銀行が持つ知見を活かしたハンズオンによる経営支援や、人材紹介業務の法人化（2022年5月）による当該事業の拡充、また、DX化・SX化を支援するコンサルティング会社の設立（2022年9月予定）による取引先企業への支援強化など、金融・非金融の両面におけるソリューションメニューの拡充に向けた検討を進めており、地元企業の企業価値向上・地域経済の活性化に貢献できる企業グループを目指していく。 ②お客さま本位の営業の「深化」 中国銀行グループではお客さま本位の営業の「深化」に向けて、2020年4月より営業担当者を「融資・資産運用」といった機能別の役割分担から、「個人」「法人」というお客さま起点の役割分担に変更し、お客さまからのご相談にワンストップで質の高いサービスを提供できる営業体制の構築に努めている。また、お客さまの真のニーズに的確に対応するため、法人のお客さまには取引先ごとの課題解決に最適なソリューションを提供する「地域応援活動」を、個人のお客さまには一人ひとりの資産状況・家族構成・ライフステージに基づき最適なサービスを提供する「ライフプランサポート活動」をそれぞれ定め、金融・非金融両面からの幅広いサービスの提供によるコンサルティング活動を実践している。 持株会社体制移行後においても既存サービスの深掘りを行うとともに、業務軸拡大によりグループベースでのコンサルティングメニューの充実を図り、お客さまに幅広い深度あるソリューションを提供していく。また、持株会社がコン	
--	--	--

	トロールセンターとなり、グループ各社の相互連携を強化しグループシナジーを最大化しながら、お客さまの多様化するニーズに応えていく。 ③組織の活性化 中国銀行グループでは従業員の働きがい向上と自己実現・成長のサポートを企図し、2021 年4月より人事制度を全面改定した。また、顧客起点の営業活動を浸透させるため、最前線で活動する営業現場が地域の情勢等を踏まえた営業施策の企画・立案、営業目標の策定を行う「営業店自主目標制度」の2022年度導入に向けて、各地域の営業現場を統括する「地区本部」の機能強化を行うなど、現場重視の体制整備を進めている。 持株会社体制移行により、グループ各社の人財マネジメント機能を持株会社に集約し、グループ内の機動的かつ戦略的な人員配置に取り組むことで、グループ体運営の強化とより一層の従業員のモチベーション向上につなげていく。また、事業軸の拡大に合わせた人財育成の取り組みを持株会社が中心となりグループベースで実施することで、多様な人材の確保に取り組んでいく。 ④デジタル戦略の強化 中国銀行グループでは、デジタル戦略を強化するため、2020 年7月に「デジタルイノベーション推進センター」を設置し、フィンテックの活用やデジタル人材の育成に取り組んできた。来店客数の減少により対面営業の機会が減少するなかで、個人のお客さま向けスマホアプリの拡充や法人のお取引先向けポータルサイトの開設等により、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大やサービスの拡充を目指している。 また、近時は地元企業においてもデジタル化による生産性向上の必要性は高まってきており、こうした企業の課題解決に対して地域金融機関として求められる役割も大きくなってきている。こうした課題に迅速に対応するために、現在中国銀行グループでは、地域のデジタル化を支援するコンサルティング会社の設立に向けた準備を進めている。 中国銀行グループ自身のデジタルサービスの高度化を図るとともに、地元企業のデジタル化二	
--	---	--

	ーズに的確に対応することで、地域全体のデジタル化および生産性の向上に貢献していく。 ⑤持続可能な成長モデルの確立 中国銀行グループは、地域の金融機能の一端を担うために、いかなる経営環境においても健全性を維持し地域・お客さまに寄り添った存在であり続けることを目指してきた。現中期経営計画では「持続可能な成長モデルの確立」を掲げ、安定した利益を確保できるビジネスモデルの構築に向け、業務の効率化を中心に取り組んでいる。 持株会社体制においても、グループ内の間接業務の集約化などより一層の業務効率化を図るとともに、グループ全体の戦略策定や経営管理、リスクマネジメントの機能を持株会社に集中させることで、グループ全体の経営効率を高めることを目指している。 （具体的な数値基準） こうした取組みを通じて、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮することにより、2024年度（2025年3月期）の業務収益全体に占めるグループシナジーの構成比を1.6%とすることを見込んでいる。	
--	--	--

別表 2

事業再編の実施時期

年 度	実 施 内 容
2022 年度	2022 年 10 月 3 日 単独株式移転により持株会社を設立
2023 年度	該当なし
2024 年度	該当なし